

議事(1)

県のNPO施策の実施状況

<事務局説明概要>

- ・NPO法人数は、全国では減少傾向だが、県内では横ばいである。一般社団法人や労働者協同組合といった非営利法人の選択肢が増えてきており、それぞれの団体のミッションや運営方法によって選択されていると思われる。
- ・県のふじのくにNPO活動支援センター（FNC）事業として、NPO等からの相談に対応している。相談件数について、今年度は昨年度より増えている。NPOからの相談が最も多いが、個人や企業からの相談の増加が影響していると思われる。
- ・NPOを支援する中間支援スタッフの人材育成のため、中間支援スタッフ集合研修を実施した。また、市町の市民活動センターがない地域を主な対象に、NPO向け講座を実施した。テーマとして、政策提言やリスクマネジメントなどを取り上げた。
- ・社会貢献活動の普及啓発として、令和4年度から企業とNPOのマッチング支援、令和5年度から若者・移住者のNPO参画支援やNPOの広域ネットワーク化支援を行っている。
- ・NPOの広域ネットワーク化としては、竹林、若者団体、子育て支援の3つのテーマについて支援している。今年度、竹林については、東部・中部・西部での地区別交流会のほか全体会を開催した。若者団体については、若者自身が企画し、学生が県内の若者団体取材して『しぞーかわかもの図鑑』を制作している。子育て支援については、セミナーや交流会を計3回開催した。
- ・令和6年度の新規事業として、NPOの女性リーダー支援や、自治会等の地域コミュニティとNPOとの連携支援に取り組んでいる。
- ・NPOの女性リーダー支援としては、最初に交流会を開催し、県内で活躍する女性リーダーによるパネルディスカッションを行った。次に、これからNPOの代表やリーダーを目指す女性等を対象に、女性リーダー育成プログラムを全5回で開催している。参加者からは、新しい活動のヒントが得られたといった前向きな感想が得られた。

<質疑応答・意見交換>

- （石川委員） 学生が取材して制作している冊子『しぞーかわかもの図鑑』について、企業としては関心が高い。成果物は、どのように展開される予定か。
- （須田スタッフ） この冊子は、若者の皆さんが議論を重ねる中で、若者団体同士の横のつながりがあまりなく、何かやってみたいけれど、どんな団体があるのか分からない学生が多いということから、学生が若者団体に加わるきっかけづくりにしたいというのが主目的である。従って、冊子は学生をターゲットとしており、学生など若者の目に留まる場所に配りたいと考えている。なお、コストがかかるため紙媒体でたくさん作れないが、サイトにも掲載する予定なので、企業の方々にも御活用いただければ嬉しい。制作を担当している学生にもその旨伝えたい。
- （谷口委員） NPOの広域ネットワーク化支援について、テーマは竹林、若者団体、子育て支援の3つとのことだが、NPO法人の活動分野は20種類ある中で、これら3つのテーマが選ばれた経緯は、団体側から要望があったのか、それとも事務局主導で決まったのか教えて欲しい。

- (岡主査) NPOの広域ネットワーク化支援は、国のデジタル田園都市国家構想交付金を財源とした事業である。静岡県が国に交付申請する際、子育て世代の移住定住促進をテーマとしているため、NPOの広域ネットワーク化支援においても、子育て世代の移住定住促進に資するテーマを設定したものである。
- (千野センター長) 財源の話もあるが、団体からの要望もあった。若者団体に関しては、FNCに相談に見えた若者団体から、そのようなネットワークが欲しいという要望があったため、やってみようということになった。子育て支援に関しては、原田委員も関わっている「しずおか子育て防災ネットワーク」もうまく出来上がっているが、小さな団体も入りやすいようにと考えて設定した。竹林に関しては、個々の団体が小さく、高齢化も進み、活動が進んでいない現状があり、竹林整備を一つにまとめてネットワーク化したいという希望があったため設定した。
- (小林委員) 自治会等の地域コミュニティとNPOの連携支援というテーマは、行政側にとっても今後非常に大きなテーマだと認識している。自治会等の地域コミュニティ向けNPO活動リストを作成中とのことだが、団体のセレクトについて、どのような形で団体の方にお声掛けをしていて、どのような団体がリストに載るのか、差し支えなければ教えて欲しい。
- (千野センター長) 配付資料では23団体取材とあるが、最終的には東、中、西部で10団体ずつ計30団体をリスト化する。選定に関しては、今年度初めてのことであったので、こちらが持っている情報の中で、地域コミュニティ向けに提供しやすい分野などを考慮して団体をピックアップさせていただいた。そして、実際に取材を行う中間支援の方に、聞きやすい団体を10団体ずつ選ぶようお願いし、最終的に選定した。
- (小林委員) 最初ということで、かなり手探りの大変な作業だったと思う。今後も、例えば県内で情報共有していただけるということでもよろしいか。
- (千野センター長) 今後、県のホームページ「NPOふじのくに」に掲載する。
- (川村委員) NPO女性リーダー等支援について、初めて女性リーダーというくくりで交流会等を開催したと伺った。若い女性の県外への流出が大きな課題だということだが、実際にこの交流会等に参加された女性リーダーを目指す方たちは、こういった世代の方が多いのか。本当に若者たちが多く参加したのであれば、目的に沿った形が作れたと思うが、いかがか。
- (千野センター長) 実際のところ、参加者は40代50代の方が多かった。もう既に活動していて、ある程度経験がある方たちが多かった。20代などの若い方はいなかった。ただし、女性リーダー等支援とは別だが、若者の移住定住促進に向けたNPO参画支援において、自分でプロジェクトを立ち上げようとしている方の中には若い方もいた。
- (飯倉委員) 企業とNPOのマッチング支援について、令和5年度に2回、令和6年度に1回実施したと伺ったことが、雰囲気や、参加した企業の属性をお聞きしたい。また、令和7年度の予定も伺いたい。
- (須田スタッフ) 企業とNPOのマッチング支援は、今年で3年目になる。1年目が、企業の皆様に企業のSDGsの取組をパネルで発表してもらい、その後交流会という流れで大きなイベントを実施した。そこで色々な事例が生まれて、冊子も作成した。令和5年度は、令和4年度のような大きいイベントではなく、地区別マッチング交流会を開催した。開催地は、令和4年度が中部開催だったため、令和5年度は東部と西部で計2回開催した。

FNCとしては、NPOとはずっと一緒にいろいろやってきたが、企業の参加者を集めることがすごく難しく、いろいろと広報はしたものの、なかなか思うような企業さんには来ていただけなかったという印象がある。

昨年と今年に関しては、テーマも特に定めずに話をしてもらい、NPOが自分たちの活動を発表し、また企業が自分たちのSDGsの取組を発表することで、うまく接点がないかと進めてはいる。しかし、うまくマッチングできるところは、なかなか少ない。

- (飯倉委員) 企業に声をかけるときは、地域ビジネス推進課や人事の担当課がよいと思う。企業もESGやSDGsに取り組まないと、採用がなかなか決まらないような事情もあり、関心は高い。ホームページで企業を見れば、その担当課が分かると思うので、そこを狙い撃ちしていくといいと思う。
- (須田スタッフ) 県内市町でSDGsのプラットフォームがある市では、SDGsの宣言をしたり登録したりしている企業があるので、そうした企業のSDGs担当者に、開催案内を郵送で送るなどしている。
- (飯倉委員) 一斉メールだと多分みんなスルーされるので、例えば30社に来て欲しいなら、30社狙い撃ちしていった方がいいと思う。来るであろうところを、先に何社か狙い撃ちした方がいい。そこから広がっていくような気がする。一斉メールや一斉の郵送だと、スルーされがちになってしまう。東、中、西部ごとにコアメンバーを作ってもいいと思う。その人たちにアプローチをしていく方がいい。
- (須田スタッフ) 令和6年度の2回目のマッチング交流会は、竹に関わる団体の交流会の後に行った。竹関係のNPOと竹に興味のある企業ということで、テーマを絞った。同じテーマで集まったからなのか、マッチングも割とできていた。私達も本当に手探り状態だが、そうやってテーマを決めた方がいいのか、飯倉委員が言ってくださったようにコアな企業にするのがよいのか考えたいと思う。
- (中野班長) 令和7年度については、現在企画提案の公募をかけているが、企業とNPOのマッチング支援は仕様書の中に入っている。
- (原田委員) 企業とNPOのマッチングについて、SDGsというのはテーマが広いように思われる。その中で、企業とNPOはどうやってマッチングするのか。うまくマッチングした事例では、NPOは何を求めている、企業は何を求めているのか。
- (千野センター長) マッチングの申し込みの際に、どういうパートナーが必要と考えているのかを事前にアンケートをとらせていただき、いただいた中でやりとりをしている。今までの事例としては、獣害対策からの猪肉と竹林整備からのメンマを合わせて商品化するというプロジェクトがある。これは、3年かけて協働事業に取り組み、お弁当として提供できるまでに成長した。実は、最初に大手の食品会社を紹介したが、大手の食品会社にとってはNPOが提供できるロットが少なすぎて話が流れた。そこで次は、食品会社で小さなロットでも対応してくれる会社を紹介したところ、レトルトパックを作ることができ、今は商品としてネット販売もしている。このマッチング事例では、3年かけて成功した。やはり、テーマやお互いの要望や目的が合致したときに初めてうまくいくので、事前のヒアリングで要望をきちんとお伺いした上でのマッチングが一番大事だと感じている。
- (日詰委員長) いろんな御意見をいただいたので、ぜひ今後、令和7年度の事業の展開についても、今日いただいた御意見を参考にして進めていただきたい。

## 議事(2)

市町市民活動センター等訪問及び意見交換の実施状況、地域コミュニティの現状・課題等に関する調査結果、令和6年度NPO法人・一般社団法人実態調査結果(速報)、令和7年度のNPO関連事業

### <事務局説明概要>

- ・市町市民活動センター等訪問及び意見交換については、令和3年度から、県として、現場の状況をお聞きし、それを踏まえて県の政策に活かしていきたいとの考えから実施している。今年度は、県の新規事業の参考とさせていただくため、自治会等の地域コミュニティとNPOとの連携について、また、当該市町での新しい取組について意見交換を行った。
- ・市町には、市民活動センターを設置している市町と設置していない市町があるが、設置している市だけでなく設置していない市においても、非営利で活動している市民活動団体の登録制度を設け、市役所として団体の広報に協力したり、団体同士の交流の場づくりを行っている事例があった。
- ・市町の市民活動センターの新しい取組として、公益財団法人静岡県労働者福祉基金協会の「つながる仲間ミーティング」の一環で、企業訪問をしているという事例があった。
- ・市役所の新しい取組として、市民活動のきっかけづくりのため、市民がやってみたいプロジェクトを自分たちで企画して実行するのを後押しする「未来塾」を開催したという事例があった。
- ・市役所が市民との対話を重視するため市民ファシリテーターを養成しており、総合計画をはじめ市が計画を策定するに当たって各地域でワークショップを開催するとき、市民ファシリテーターが活躍しているという事例があった。
- ・行政とNPOの連携について、地域の課題解決のため、当初はNPOに補助金を交付して取り組んでいた場合でも、最終的に制度化して市内全域で取り組むことになった場合、比較的大きな組織を相手として委託契約を結ぶことが多いので、小さなNPOは難しいという意見があった。
- ・自治会について、担い手不足で大変だという意見は複数ある。しかし、自治会としては他の団体に頼らず、自分たちでできる限りやっていきたい気持ちが強いようだというお話もあった。
- ・若者や移住者のNPO参画支援に関する最近の傾向で、特に若者について、社会貢献活動はしているが特に組織は作らず、SNSでその都度呼びかけてイベントを実施している事例があった。
- ・今年度、自治会等の地域コミュニティとNPOの連携支援に取り組むに当たって、県は、市役所の自治会担当課を対象に、地域コミュニティの現状、課題等に関するアンケート調査を行った。
- ・自治会・町内会は県内に約5,000あるが、それよりもエリアが大きく、小学校区に1つとか中学校区に1つといった単位で、まちづくり協議会やコミュニティ協議会を設けている市町がある。こうした組織では、構成メンバーにNPOのような団体が入っていることもあるので、こうした組織とNPOが連携する可能性はあるのではないかと考えている。
- ・地域コミュニティが力を入れていて、他からの協力支援を求めているテーマは、一番多いのが防災・防火、次が行事・お祭り・イベントである。
- ・地域コミュニティとNPOの連携について、信頼関係がある相手でないと連携は難しい。市の市民活動センターの取組として、信頼関係を作っていくために、地域コミュニティ側にNPOを知ってもらう材料としてNPOの活動をリスト化をしている事例があったので、これを参考に、県として、今年度、地域コミュニティ向けにNPOが提案できる企画・講座等の情報のリスト化に取り組んでいる。
- ・40代50代は、仕事や子育てで忙しいので自治会役員を担うのは難しく、また、自治会は伝統的に決まることが多いが急に変えるのは難しいので、敢えて、自治会とは別に、防災やお祭りに特化した任意団体を作って活動する方が参加しやすいという意見があった。

- ・県は、県の施策の参考とするため、5年に1回、NPO法人の実態調査を行っている。なお、前回の令和元年度から、NPO法人と似ている団体として、一般社団法人も調査対象に加えている。
- ・以前からNPOは担い手不足、資金不足、役員の高齢化が課題と言われており、前回調査でもそのような結果だったが、今回も数値として裏付けられた。一番多いのが人材に関する課題で、次が資金に関する課題である。
- ・新しい項目として、役員の女性比率や情報公開の状況を調査した。女性活躍の指標として役員の性別を調査したところ、女性代表の比率は、速報値で30.8%だった。令和5年度に内閣府が実施した全国のNPO法人実態調査では、女性代表の比率は30.4%だったので、ほぼ同じである。情報公開については、県として重視していることの一つなので、まずは実態が把握できてよかった。
- ・連携・協働事業の経験については、前回調査と比べて少し減っている。連携・協働相手としては、前回調査でも今回調査でも行政が最も多い。企業は前回調査より少し増えている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響について調査したところ、ほとんど影響がなかったり、休止しても以前の水準に戻っていたりする法人が過半数だが、休止して再開したものの以前の水準に戻っていないとの回答が4分の1程度あった。
- ・令和7年度のNPO関連事業について、当初予算額は32,200千円として議会に提出する。特に、NPOの広域ネットワーク化支援、若者・移住者のNPO参画支援、NPOの女性リーダー等の支援、そして、自治会等の地域コミュニティとNPOの連携支援に力を入れていきたい。
- ・いくつか調査データを御報告したが、これらを踏まえ、来年度のNPO関連事業の実施に当たってのアドバイスをいただきたい。

#### <質疑応答・意見交換>

(桧森委員) 自分は県のNPO施策に関わるようになって20年近くになり、ずっと推移を見てきたが、NPO法人は増えた方がよいと思う。一般社団法人の活動も見ているが、やはり、特定非営利活動に限定した形での法人が増えた方がよい。NPO法人と比べると一般社団法人はガバナンスが緩いところがあって、組織としてきちんとやっていくな、NPO法人がふさわしいと思う。その証拠に、NPO法人の所管課は各自治体にあるが、一般社団法人の所管課は特にない。最終的に税務署が所管しているようなところがある。その点、レポート・トゥという意味で、行政がきちんとあるという形での活動が展開されているのはNPO法人なので、NPO法人の方がよいと思う。

次に、令和7年度NPO関連事業の重点項目について、静岡県は若者の定住がなかなか難しく、流出してしまうところがある。そこで、流出しないで地域にとどまっていただけ、地域に関わりを持っていただくという意味では、やはり、NPOの活動に参加していただく中で、若者自身が地域貢献のテーマを見つけて、その地域と関わり、定住していくという流れがあった方がいいと思う。その意味で、若者・移住者のNPO参画支援ということが、若者の流出防止に繋がっていく活動として非常に重要である。その中でも特に重要なのは、大学生が、在学中に様々な活動に参加する中で、その地域との人的な関わりが深まっていくことによって、地域に残っていく、あるいは、地域に戻ってくるという流れを作ることである。やはり、地域の人との関わりが、学生には非常にプラスになって、学生も成長できるわけだが、それがまた定住に繋がっていくのではないかな。そういう観点からも、若者・移住者のNPO参画支援を考えていった方がよいと思う。

もう一つ、自治会とNPOのマッチング支援について、自治会が市町行政の下請けを

しているような形である限りは、なかなか難しいのではないかと思います。最近、腹が立ったこととして、市の広報誌が自治会経由でしか配られないことがあった。自分の住んでいるマンションには、自治会に入っている人と入っていない人がいるのだが、入っていない人のところには広報誌が配られないということがあった。ところが、自治会に入っていない人の中には子育て中の人も結構いるのだが、子育てに大事な情報が広報誌に載っていたりする。何故、自治会に入っていないと広報誌が配られないのか疑問に思っている。今後も自治会離れが進んでいくので、全く違う観点からの、課題別のNPOへの参画を目指すことが、結果的に地域課題の解決につながっていくのではないかと思います。以上、質問ではなく意見である。

(森本委員) 浜松市で、NPOの所轄庁として業務を担っている。いろいろな主体と協働するという点で、事業者、市民、市民活動団体、自治会等々のいろいろな主体をどうマッチングさせていくとか、どう動かしていくかというところに合わせて、施策を考えがちだった。しかし最近になって、特にNPO法人は、法人格として、なぜNPO法人を選択して活動しているのかという意義にもう一度立ち返って、信頼されるNPO法人を作るというところに、行政は重きを置くべきではないかと思うようになった。そういったこともあり、県の来年度予算について、今年度と同額の1,167千円をNPO法事務のために確保しているが、この中で、何かNPOの信頼確保のために新しいことをするのかなど、内容を知りたい。

(岡主査) NPO法事務等の予算内容について、有識者会議であるこのパートナーシップ委員会の関係経費や、認定NPO法人の現地調査に係る経費が含まれる。また、信頼されるNPOが大事というのは、個人的に大事な観点だと考えている。後ほど資料6の議題の際にお話したい。

(森本委員) 先ほど松森委員から自治会の話が出たが、私の所属するグループは自治会関係も所管しているので、お話しする。浜松市は、地域への行政連絡文書の配布を、自治会、地域の自治会連合会に委託契約している。しかし自治会が行政の下請けをしているとの意見も強かったため、令和4年度から委託契約内容を見直し、自治会の負担軽減ということに重きを置いた。自治会加入の方には配っていただき、未加入の方に関しては自治会の裁量で、取扱いをどうするのか決めることができる形をとっている。ただその結果、せっかくの広報が行き届かなくなったり、マイナスに働くということであれば、意味がないため、行政の業務委託に限らず自治会負担という面で総合的に考えていかなければならない課題だと思っている。

(飯倉委員) 令和7年度関連事業について、まずもって企業との連携について、マッチングに関しては、自分も現場でいろいろな講座をやらせていただいているのは、50代の人で、定年してから何をしようかを考えている人が、最近非常に多い。若者・学生や、スタートアップはかなり注目されているが、セカンドキャリアもかなり注目をされている。企業側も、定年した人にどうしてもらおうかと悩んでいるところがある。例えば農業系のNPOとか、竹林の事例もそうだが、自分の役割というか生きがいづくりみたいところで、セカンドキャリアという言葉を使って、セカンドキャリアの講義を企業の皆さんと一緒に作るのが、今のトレンドである。それから、もしかすると、業務によっては、企業がそのNPOを丸ごと抱えたいと考える場面もこれから出てくる可能性もあるため、情報発信はやった方がいいと思う。

もう一つ自治会について、自分も自治会の役員をやっていたが、班費はPay Payで

集めて、連絡はLINEで取り、広報誌は全部自分が写真を撮って、Messengerで流すというようにやっていた。顕在的な人と潜在的な人を同時進行でやっていかなければいけない。その流れの中で、いろいろな自治体で、地域づくり協議会というものができ始めている。伊豆の方でも、地域づくり協議会は学校区単位で設置されている。新しく始まる場所は、空き家が多いからどうにかしたいとか、担い手が欲しいといったニーズがあるため、ここはNPOと組める部分があるかなと思う。地域づくり協議会とか、新しくできるところに積極的にアプローチしていけば、いろいろなことが解決するのではないかな。

(田中委員) 自治会とのマッチングということで、静岡市では、いろいろな部署が、NPOと連携や協働を進めるための試行的な事業を実施している。今年度実施している一つが防災関係だが、マンション防災に特化したマニュアルを作っている。静岡市だけで単位自治会が1000ぐらいあるが、事情がそれぞれ違って、規模や、子供が多い少ない、高齢者が多い少ない、細かいことでは神社があるかどうかなど、違いがある。細かい質問や相談を日々受けている中で、それぞれの自治会に合わせて特化する必要があると思っている。先ほどの企業へのアプローチの中で、うまくマッチングした事例が、テーマと要望と目的が合致した場合であったとのことだった。NPO側ができることをリスト化するのもそうだが、自治会側のニーズに合ったような打ち出し方、例えばマンションの自治会にとって良いものなど、そういう絞り方ができると、市も宣伝しやすいし、自治会側からすると会長が他のメンバーに説明できるようなものでないといけないと思うので、今後、そのようにできたらよいと思う。

(谷口委員) 若年女性の流出は、県下もそうだし静岡市も非常に重大な問題だと思っている。私達は男女共同参画の活動をしているが、若年流出の問題は、活躍の場を用意するとか企業を誘致するなど、いろいろなことを言われているが、そもそも昭和の地方の古い価値観の中で息苦しいと考える女性たちも非常に多いというのが、今、私達の業界の中で、よく言われていることである。男女共同参画の活動も、もっと推進していかないといけないが、活動団体自体とても少ない。私達はセンターという場所を使って事業を実施しているが、そもそも社会全体から変わっていかねばならない。自治会の問題も、防災のことも、高齢の方たちの中で、女性が補佐的な役割しか担わせてもらえない今の現状で、どうにかできないものかと、機会をうかがっているというのが私達の今の活動の状況である。若年女性が、できるのにさせてもらえない、それだったら、都会に行こうと思うのも当然だと思う。また地域に留まれば、家族の介護まで丸ごとついてくる。離れていれば罪悪感を感じずに親のことも他人に任せられるが、隣に住んでいると罪悪感をどうしても感じてしまう。そういった息苦しさ、昔の価値観から脱却しない限り、この問題は解決しないだろうと思うが、それは非常に難しい。この女性の人材の活躍支援もそうだが、全体的に地域の価値観の変容のようなものを促すような事業がぜひ必要だと思う。

### 議事(3)

#### 今後のNPO施策の検討(案)

##### <事務局説明概要>

- ・県では、平成10年のNPO法施行後、資料6の2番の表に記載のとおり、NPO活動に関する「基本指針」を策定し、それをベースに施策を実施してきた。
- ・平成12年に、NPOの方々と一緒に考えながら、NPO、市町村、企業が果たす役割への期待を示しつつ、県としても、どのような施策を行うかといった考えを示す、最初の基本指針を策定した。その後、平成23年及び平成28年に、それぞれ時機を捉えたかたちで内容を改定してきた。
- ・令和2年度に、令和3年度から始まる新たな指針案のパブリックコメントを実施したところ、156件もの意見が寄せられ、県がNPOの活動の方向性やNPOへの期待を示すことへの違和感や、現場のNPOからの意見聴取が不足しているのではないかというコメント等が寄せられた。
- ・結果、新たな基本指針の策定を見送り、現在は、指針はない状態で、NPO関係者と意見交換を行い、NPOの課題や県への期待等を伺いながら、施策を検討、次年度の予算案も考えてきている。
- ・こうした経過を踏まえ、今、改めて、ベースとなる県の考え方を整理したいと考えている。現在、県では、新しい総合計画の策定作業中で、今後、新しい総合計画に従って、県政運営が進められていく予定である。全体としては「幸福度日本一の静岡県の実現」と「ウェルビーイングの視点を取り入れていく」方向である。
- ・そのような動きの中で、資料6の3番に記載した「県の立場から期待する10年後の県内NPOの姿」を想定して、資料6の4番に記載した「今後10年間ににおける県の取組の方向」を考えた上で施策を進めていきたいと考えている。この際、NPOの関係者の方々としっかり対話しながら、今後の案を決めていきたいと考えている。
- ・なお、現段階での県の案として、県が想定する「NPO」とは、NPO法人、市民活動団体等、団体の構成員に対して利益を分配することを目的としない団体の総称（資料6の1番のとおり）と考えている。
- ・また、「県の立場から期待する10年後の県内NPOの姿」については、「自立し、成熟した自主的な運営により、情報開示を通じて社会的に信頼されるNPO」「行政をはじめたセクターと対等なパートナーシップを築くことができるNPO」（資料6の3番のとおり）としているが、情報開示は、最低限、NPO法で作成を義務付けられている事業報告、財務諸表をしっかりと市民に公開していることを想定しており、パートナーシップは、静岡県のこれまでのNPO施策の流れから望ましいと考えているところである。こうしたNPOが活躍することで、NPO法の目的の、NPO等による社会貢献活動の健全な発展の促進をもって、公益の増進に寄与することを最終目的に想定している。
- ・次に、「今後10年間ににおける県の取組の方向」の案は、「方向を同じくするNPOとともに歩む」ととし、「自立して、成熟した運営を目指すNPOへの伴走」「広域的、多様な連携交流の場や情報の提供」「NPOとの連携を通じた政策実現」といった取組を想定している（資料6の4番のとおり）。こうした取組を通じて、最終的に、資金や人材不足を自力で克服して社会貢献が行えるようなNPOできるだけ増やしていくような方向の政策を考えていきたいと考えている。
- ・最後に、資料6の5番に記載のとおり、パートナーシップ委員会の場に加え、例えば、地区別の意見交換会やNPO関係者とのワークショップ等で、NPO関係者の意見を聞きながら進めていきたいと考えている。
- ・全体を通して、委員の方々から忌憚のない意見をいただきたい。



## <質疑応答・意見交換>

(日詰委員長) 資料6に基づき、県が想定しているNPOのあり方について、まとめたものの説明があった。特に、令和2年度に、次年度からの指針案について、県が策定することの必要性を中心に様々な意見が出てきたこともあり、指針については、触れないままここまで来たが、今後の総合計画、さらには毎年度の予算もあるので、県のNPO担当課が、どのようなスタンスで財政当局とやりとりをしていくのかということも、やはり大事になってくるだろうと思う。その観点も含めて、今後のNPO施策の考え方について、今日提示されたものを参考にしながら、もう少しブラッシュアップしていくというかたちで今後進めていければと思っている。

(桧森委員) 今後のことを考えると、社会貢献というよりは、社会的課題の解決のことだと思う。大きな背景としては、やはり少子高齢化が進んでいく中で、やはり行政が担う社会的課題の解決には限界があるし、今後ますます限界を迎えることになる。その一方で、資料6の2番の表の、平成28年度から令和2年度の指針の「背景」の欄の「社会的課題の多様化」にあるように、どんどん新しい社会的課題が出てくる。

その新しい課題、社会課題に対して、それを何とかしようという人たちも出てくる。望ましいのは、やはり、新しい社会的課題に対して、それを解決しようとする人達のNPOがどんどんできている状態。その中で、行政がカバーできないところをカバーしていく状態にしていくことによって、ウェルビーイングという状態を作り出すことではないかと思う。

もちろん、行政側は「行政には限界があるので、あとは皆さんでやってください」ということは言えないと思うが、現実的には、まだまだこれからいろいろな課題が出てくると思う。それをNPOが解決していく、そのようなNPOを支援していく取組が必要なのではないか。

NPOも担い手の高齢化によって活動がシュリンクしていくこともたくさんあるが、それ以外に、当初は旬の課題だったものが実は課題ではなくなっていくということもある。課題が希薄になったことによって、活動も希薄化していくことも必ずあることなので、むしろ、既存の活動を支えようというよりは、違う課題に取り組んだり、新しい活動が生まれるというところをどんどん促進していくことが、今後のNPO施策の検討の中でできないかと考える。

(原田委員) 今、桧森委員がおっしゃったように、行政ができないところを補完するという意味合いでNPOがあるとするのであれば、行政ができないところであれば、しっかりペイしていただきたい。

NPOだから安くいいのではないかという考え方が、まだまだ行政側にあるのではないかと感じられる。そこを変えていただかないと、NPOが資金不足になり、連鎖して人材不足に陥り、人がなかなか集まらないという状況が連鎖的に生じる。この点を考えていただかないと、今後、「資金・人材不足を自力で克服して」という言葉は絵に描いた餅になってしまう。

(日詰委員長) この点は、今まで継続的に議論をしてきた点であり、恐らくは、ある程度改善しつつあるとはいえ、やはり、まだ課題を残していると思われる。要は、委託経費や指定管理者制度の問題である。静岡市、浜松市、富士市の市民活動センターは、指定管理者で運営している。指定管理にかかる費用などは、やはり、必要な経費をきちんと対応していくことが大事だと思う。

- (田中委員) 10年後の県のNPOの姿が示されていて、かつて、県が期待するNPOの姿ということに対するような違和感、反対もあったというような話があった。
- 少々抽象的な話になるが、静岡市でも、令和4年度に市民活動促進基本計画を策定した際、NPOの皆さんと議論をする中で、行政がNPO側に序列をつけたり、区分したりするような表現は避けてもらいたいという意見があった。その結果、「こういったNPOがあると良い」のではなく、「NPO活動や市民活動等がたくさんあることそのものが、市民の豊かな生活に資する」というような整理をしている。
- そういう中で、資料6の記載内容は、NPOであるからには世の中の役に立たないといけないような、そういう期待をしてしまっているような印象を受けた。言い方の問題かもしれないし、最終的には公益というところもあると思うが、様々な活動がたくさんあることが、豊かな県民の生活や幸福に結びつくという流れでも良いのではないかと感じる。
- (谷口委員) NPO法人を運営している立場から申し上げる。自分たちがNPO法人という選択をして、法律に則って毎年大変だと思いながら、事業報告書を書き、財務諸表も実際に会計基準に照らし合わせて、きちんと提出しているという自負があるので、どこから見られても恥ずかしくない自分たちは思っている。ところが、実際、他のNPOが、どのような活動をしているのだろうと思って調べると、事業報告書はこのような書き方でいいのかと感じられるような書き方だったり、財務諸表も会計基準に合致していなかったり、同じNPO法人として扱われることに対して、残念だということがある。
- 所轄庁で、どこまで指導する権限があるかということを私達は存じ上げないが、やはり私達は信頼されるに足りる法人であるということでNPO法人を選んでいるし、そういう自信を持って情報公開をしていると思っており、その点が一般社団法人とは違うという自分たちのプライドにもなっているわけなので、NPO法人の質を上げるところでは、もう少し行政の力があっても良いと思う。
- 本当に、資金や人材の不足を自力で克服するということができたら、私達はとても嬉しいが、そもそも、指定管理事業はともかく、自主事業は、受益者からお金が取れない活動をしている。
- だから、認定NPO法人を目指していかなければいけないとは思っている。私達は、力不足や人材不足で、まだそこまでできていないが、とにかく、NPO法人全体の質を上げていただいて、公益財団法人や公益社団法人といった大きな法人からも対等に扱われる存在になりたいと思っている。NPO法人の質を上げるという点で、ぜひ行政の方にも頑張っていただきたい。
- (岸本委員) これから、新しく、NPOについての県の方針を定めるに当たり、私は、改めてNPOと何かのマッチングなどではなく、県が既に持っている様々な仕組みを開いていくこと、NPOを応援することの前に、県の持っている様々な仕組みを、NPOをはじめとする様々な民間との協働のために開いていくというスタンスを、まず第一に示していただきたいと思っている。
- 具体的に申し上げますと、例えば、学校教育の中での子供たちの教育と一緒にやっていきたいと思って、行政にアプローチをするNPO・団体はたくさんいると思う。また、男女共同参画のために意識を変えていく教育や、あるいは若年女性の困窮という問題を根本から絶つための、女の子のキャリア教育や性教育などに切り込んできたよ

うな団体の例はたくさんあると思う。しかし、教育委員会が開かれていなければ、そういう仕組みというのはできないと思われる。一方、実際のところ、既にコミュニティスクールの方針の中に、民間との協働が謳われている。しかし、NPOが入っていない。

一つの事例で教育ということを申し上げたが、教育であれ福祉であれ、大前提として民間との協働というものが行政の方針に入っているのに、その機会が開かれていないということを一度見直してみたらどうだろうと思う。

NPO施策というよりは、県のスタンスを変えるということが、本当の協働であり、課題解決であり、新しい価値を創造するのであり、新しい民間からの提案、NPOからの提案を实らせるために必要なことではないかと感じている。

抽象的なことを申し上げたかもしれないが、NPOに対して何かする前に、行政を開くということが、改めて、今、必要ではないか。

(飯倉委員) 令和2年度のときのことは覚えている。今、総合計画を作る背景から、指針のようなものが需要だということだったが、なくても進んでいくのであるのであれば、別に作らなくてもいいかと思う。

前回も、自分が発言させていただいたかと思うが、恐らくこれから、NPOも行政も人が減ったり、地域も人が減ったりしていく中で、スペシャリストのような人たちが必要になってくるし、企業との関わり方も非常に必要になってくると思う。そのあたりも予測しながら計画等を作っていかなければならないと思う。また、大学との連携なども、やはり重要なことと思う。

たまたま自分の知っている学生が、県立大学でゴミ拾いをやっていたが、会社を作って、大学の中でベンチャー企業として立ち上がったという事例などもあり、若者の意識がものすごく上がってきている。

男女共同参画に関しても、10年前よりは、かなり意識と知識が上がってきているのではないかと思うので、そういうところも含めて、全体的に指針として作ればいいのか。あとは、個々のNPOとか個々の団体が進んでいけるようなものがあればいいと思うので、県には頑張って作っていただきたいと思うし、自分たちもお手伝いできればと思っている。

(石川委員) 実際、企業側として、NPOと一緒に取り組めていない現実がある。なぜ、そこに踏み込めないのかというと、企業は持続性を大事にしており、やはり、やるからにはスポットで打ち上げるのではなく、先を見て取り組んでいくものだが、そういったときに、選択肢の中になかなかNPOが上がってこない。

私の場合、力不足で上司を説得しきれないというところもあるが、企業はリスクも取るし、私達は株式会社であるので、何かに取り組むときには、株主様、ステークホルダーへの説明の義務がある。やはり、なぜそのNPOなのか、それをすることによってどうなるかといった説明を求められる。

桧森委員がおっしゃった社会課題の解決であるとか、田中委員がおっしゃった、団体がたくさんあることで社会が豊かになっていくという思いは一緒ではある。

(川村委員) 先ほど、飯倉委員から、県が作る方針がなくても、進むことは進むという話があった。私どもも、事業体としていろいろな方針を作るが、いい意味でも悪い意味でも自分たちの指針とは別な形で進むこともある。そういう意味では、私達、指針を作る側としては、今皆さんがお話されたことを聞いて、ちょっとつらかった部分もあった。

ただ、県の立場として、作らなければいけないということもあると思う。

また、私も、労働金庫の立場で、「県のNPO施策の実施状況」の中で紹介されたマッチング交流会に参加した。その時には、10年経過した助成先を見直したい、新しいところと連携をしたいという希望があり、ふじのくにNPO活動支援センターにも御協力をいただいた。ただ、企業の立場、事業体としての理屈で探しているわけなので、どうしても一方通行になる。このため、そういったことにならないように、機会をいただけるなら、県の政策、またその受託を受ける団体の施策には、私どもも常に敏感にならなくてはいけないと思っている。なお、こういった指針に100点は多分ないと思うので、それぞれがそれぞれの立場で捉えるということしかないかと思われる。

(森本委員) 話が戻るが、資料4のNPO法人・一般社団法人実態調査の速報の5ページで、協働・連携事業の相手が行政がトップだということに正直驚いたと同時に、その実態を行政の立場で捉えた。そうすると、行政として、どういうことが必要になるのかということ、もう一度、よく考えなくてはいけないと実感している。

皆様のご意見を踏まえて、様々な主体がそれぞれ自分たちの活動ができるというベースを作りつつ、その主体が、お互いにとって信頼できるものであるということを支えていくような存在、そして開かれた行政で、やりたいことがあったときにすぐに飛び込めるような体制づくりを目指していけたらと思った。

(小林委員) 資料6の内容で、先ほどの話にも出た行政の立場というものが、個人的にも大切なこと、一つのキーポイントになるところなのかと感じている。

「県の立場から期待する10年後の県内NPOの姿」というところで、どうしても、行政計画という話の中であるため、行政目線になりがちな表現かと思うが、パートナーシップを築くことができるNPOとしての言葉の表現はあるかと思う。

また、当然、県は行政側として、NPOと一緒に社会課題解決をしっかりとしていきたいという中で進めていくわけだが、一方で、行政側も、心構えなどといったものを、その時々に合わせて、バージョンアップというか、柔軟性というのも必要であるかと思われる。

どうしても、行政計画は、5年、10年というものを税金を使ってやる中で、役所の方はがっちり固めなければならないということがあるが、社会課題は常に日々変わるものである。そこにうまくフィットするかという難しい部分があるとは思う。だからこそ、協働に対する行政の姿勢について、県の立場から期待する10年後の県内NPOの姿ということに対して、10年後、行政がどのような姿になっているのが望ましいかということを見えるかたちを示せば、行政側との信頼関係の構築というか、そういったもののきっかけ作りになるのかと思った。

それぞれの事情があると思うので一概には言えない。ここで、こうなるべきだというのも一つの方法だとは思うが、全体でどういう姿になっているのが望ましいかという表現にすると、より信頼関係につながるのではないかと感じた。

(日詰委員長) この議論について、今後のNPO施策の検討は、今後も続けていきたいと思っているが、森本委員からも指摘があったように、資料4を見ると、NPO法人も一般社団法人も、連携の相手方は行政が約7割程度である。他方、企業が相手方となる割合は、NPO法人が約2割、一般社団法人が約15%で、このギャップには何かがあるのだと思う。

飯倉委員の話の中では、最近、民間企業も、NPO法人を丸ごと取り込むようなケー

スも出てくるのではないかと言うことをおっしゃっていたが、そのようなことを考えてみると、やはり、今後、県としても、どういう方向性でNPOとお付き合いしていくのかということ、あるいはNPOに携わっていただくのが良いかということ、もう一度、皆様と議論を進めていければ良いと思っている。

その中でやはり、谷口委員や岸本委員からも話があったが、やはり、県が持っている制度や仕組みそのものを開いていくという、そういう方向性に持っていかないと、なかなか新しい課題等に対応することは難しいのではないかということを感じた。

今日をきっかけにして、議論を引き続き進めさせていただければと思っている。

今日いただいた意見を参考にして、今後とも県の事業を進めていただきたい。